様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	教員住宅管理事業	コード	101206

2 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	作成者	高橋　卓

3 事業概要				
目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち		
	政　策	生涯学習の推進	施　策	学校教育の充実
	予算科目	教員住宅管理事業費、教員住宅整備事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		教員住宅管理運営計画に基づいた教員住宅の管理運営を行う。（維持管理、補修、処分など）
目的	対象者	教員
	意　図	教員住宅の入居者が安全で快適に生活できるようにする。

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

①市内教員住宅76戸の維持管理及び整備
＜収入＞　公立学校教員住宅賃貸料　10,277,480円
　　市営教員住宅賃貸料　397,600円
＜支出＞　教員住宅費　42,352,612円
　　うち教員住宅整備費　40,562,484円
（間下教員住宅建設に伴う公立学校共済組合支払分）2棟のうち平成8年度建設分支払完了。
・間下教員住宅　38戸中　35戸入居
・他の教員住宅　38戸中　2戸入居　計76戸中37戸入居（年度途中で3戸売却処分）
＊うち火災罹災者に対する教員住宅の提供1戸

②教員住宅管理運営計画の推進
・上の原小東教員住宅39･71･75（3戸）の売却処分　売却額：6,500,000円
・富士見ヶ丘教員住宅60･61（2戸）の不動産鑑定実施及び公募
・学ヶ丘教員住宅72･72（2戸）の測量及び不動産鑑定の実施

③間下教員住宅災害復旧
・8月3日に発生した豪雨災害により教員住宅法面崩落し、物置解体及び改修工事を行った。
・物置解体工事　3,456,000円／物置改修工事　2,376,000円

前年度の課題への対応	・不要な教員住宅の処分を行った。（3戸）

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	保有教員住宅数			単位　戸
実績値	92	81	76	
＊指標の説明	保有している教員住宅数			
② 成果指標（指標名）	入居率			単位　%
目標値	44	41	40	40
実績値	37	38	37	
達成度	84.1%	92.7%	92.5%	
＊指標の説明	保有教員住宅数に対する入居率（市営教員住宅は使用中以外は用途廃止のため値から抜く）			
＊目標値の設定方法の説明	全室使用			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	46,146,222	45,994,506	45,166,833	27,892,000
経常経費	46,146,222	45,994,506	45,166,833	27,892,000
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		3,520,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000
正規職員の人数（人）		0.44	0.44	0.44	0.44
③ 合計コスト（①＋②）		49,666,222	49,514,506	48,686,833	31,412,000
前年度比			99.7%	98.3%	64.5%
財源内訳	一般財源	15,658,203	15,448,906	31,511,753	3,355,000
	特定財源	34,008,019	34,065,600	17,175,080	28,057,000
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		539,850	611,290	640,616	
前年度比			113.2%	104.8%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目				はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。				1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。				1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。				1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	97.4%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	92.5%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・間下教員住宅が建築20年を経過することから、改修等を考えていく必要がある。 ・空き家になっている教員住宅の防犯や間下教員住宅敷地の草刈等、維持管理の負担が大きい。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・平成29年度は教員住宅管理運営計画の見直しの年であるため、引き続き教員住宅の処分計画に加え、間下教員住宅の改修についても計画していく。 ・教員住宅管理運営計画に基づき、教員住宅の処分を行い、管理面積の減及び収入の確保に努める。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B